

令和4年度奈良県県民経済計算の概要

1 全体の概況

奈良県経済の概況

経済成長率	名目	+3.0%	実質	+2.2%
県内総生産	名目	3兆9,210億円	実質	3兆8,347億円
県民所得		3兆6,000億円	(対前年度比2.4%増)	
1人当たり県民所得		275万7千円	(前年度より8万5千円増)	

令和4年度の奈良県経済は、名目では3.0%増（令和3年度3.1%増）と2年連続のプラス成長となった。また、実質では2.2%増（同3.1%増）と2年連続のプラス成長となった。

令和4年度の奈良県経済を「生産・分配・支出」の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産は、名目で3兆9,210億円、対前年度比3.0%増（令和3年度3.1%増）と、2年連続の増加となった。実質（連鎖方式）では3兆8,347億円、対前年度比2.2%増（同3.1%増）と、2年連続の増加となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、製造業、不動産業などが減少したが、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などが増加した。

県内総生産（支出側・名目）をみると、対家計民間非営利団体最終消費支出、公的投資（住宅・公共投資）、民間住宅が減少したが、家計最終消費支出、民間企業設備などが増加した。

県民所得（分配）は、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得すべてにおいて増加したため、名目で3兆6,000億円、対前年度比2.4%増（令和3年度2.9%増）と2年連続の増加となった。

また、1人当たり県民所得は275万7千円となり、前年度の267万2千円に比べて8万5千円の増加となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成27暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したもの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

令和4年度の日本経済は、感染症の影響が和らぐ中で経済活動が正常化へ向かい、景気は緩やかに回復した。令和4年10月には水際対策が大幅に緩和され、外国人観光客の受け入れも再開されたことにより、サービス消費やインバウンド関連産業の需要が持ち直した。個人消費は、行動制限の緩和や外食・宿泊など対面型サービスの回復により持ち直しの動きが続いた。また、企業収益の改善を背景に設備投資も増加基調で推移した。

一方で、世界的なインフレや資源価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化、急速な円安進行といった外的要因が企業や家計のコスト負担を押し上げ、景気の下振れリスクとなった。輸出については、年後半にかけて欧米諸国の金融引締めや中国経済の減速により、やや伸び悩む場面も見られたが、総じて高水準を維持した。

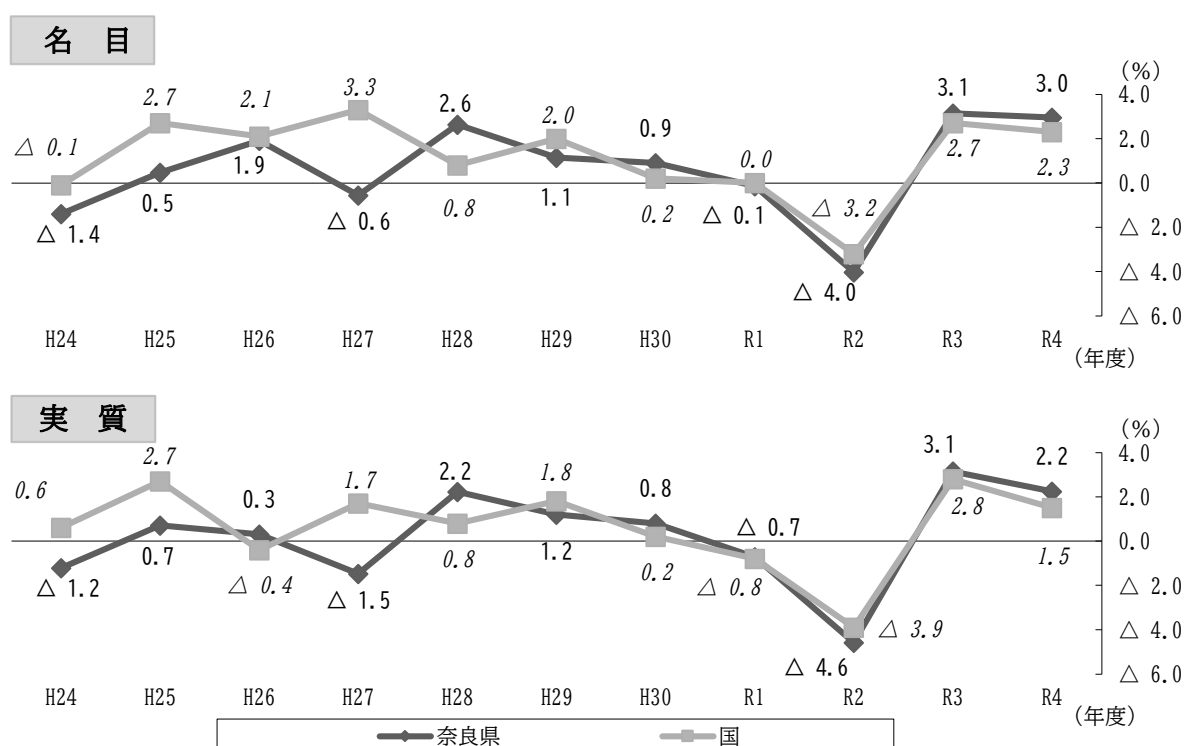
その結果、令和4年度の国内総生産（GDP）は、名目で566兆4,897億円となり、対前年度比2.3%増（名目成長率）と2年連続の増加を記録した。実質（連鎖方式）では551兆8,139億円で、対前年度比1.5%増（実質成長率）と2年連続のプラス成長となった。

参考資料 「令和5年度年次経済財政報告」内閣府

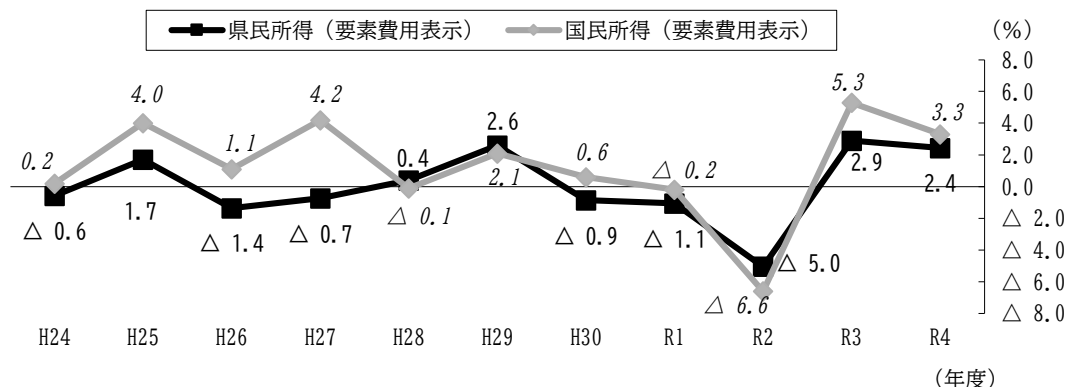
「日本経済2022-2023」内閣府

「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」内閣府

第1図 経済成長率の推移



第2図 県（国）民所得増加率の推移



第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

（単位：億円）（1人当りについては1万円、％）

項 目			平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
県内総生産	名 目	実 数	36,646	36,134	36,301	36,995	36,788	37,755	38,187
		成 長 率	-	△1.4	0.5	1.9	△0.6	2.6	1.1
	実 質	実 数	37,441	36,987	37,251	37,362	36,809	37,629	38,080
		成 長 率	-	△1.2	0.7	0.3	△1.5	2.2	1.2
県民所得（分配）		実 数	35,951	35,743	36,352	35,859	35,597	35,741	36,665
		増 加 率	-	△ 0.6	1.7	△ 1.4	△ 0.7	0.4	2.6
1人当たり県民所得		実 数	2,577	2,575	2,632	2,613	2,609	2,633	2,717

項 目			30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
県内総生産	名 目	実 数	38,532	38,476	36,926	38,086	39,210
		成 長 率	0.9	△0.1	△4.0	3.1	3.0
	実 質	実 数	38,385	38,105	36,361	37,505	38,347
		成 長 率	0.8	△0.7	△4.6	3.1	2.2
県民所得（分配）		実 数	36,351	35,965	34,152	35,143	36,000
		増 加 率	△ 0.9	△ 1.1	△ 5.0	2.9	2.4
1人当たり県民所得		実 数	2,710	2,698	2,579	2,672	2,757

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項 目			平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国内総生産	名 目	実 数	5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125
		成 長 率	-	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
	実 質	実 数	5,146,867	5,179,193	5,320,723	5,301,953	5,394,135	5,434,791	5,531,735
		成 長 率	-	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8
国民所得（分配）		実 数	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215
		増 加 率	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1
1人当たり国民所得		実 数	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157

項 目			30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
国内総生産	名 目	実 数	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	5,664,897
		成 長 率	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
	実 質	実 数	5,545,338	5,501,608	5,287,977	5,436,493	5,518,139
		成 長 率	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5
国民所得（分配）		実 数	4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723	4,089,538
		増 加 率	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.3	3.3
1人当たり国民所得		実 数	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274

全国値は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

2 県内総生産（生産側）

総 括

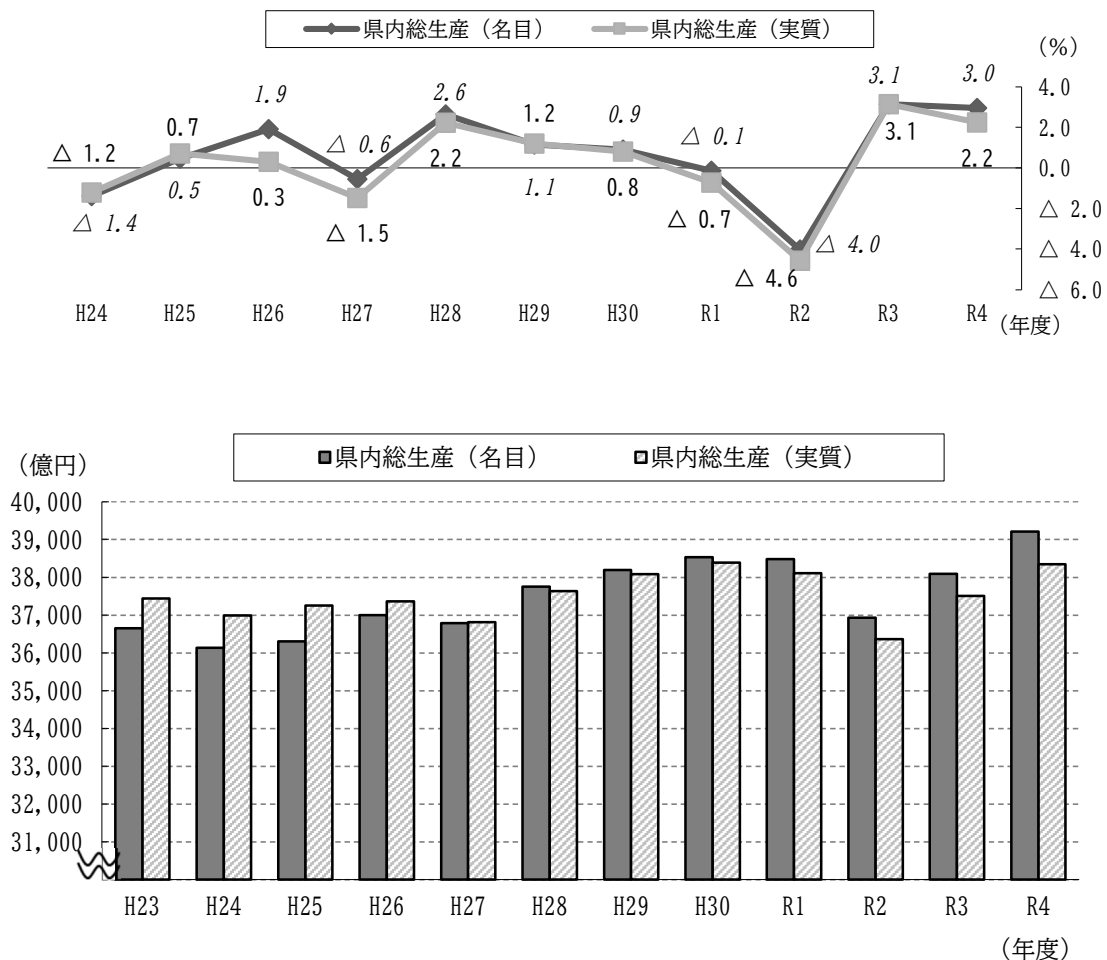
令和4年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆9,210億円、対前年度比3.0%増（令和3年度3.1%増）と2年連続のプラス成長となった。実質では3兆8,347億円、対前年度比2.2%増（同3.1%増）と2年連続のプラス成長となった。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

実額と経済成長率（名目・実質）の推移

県内総生産（生産側）の成長率の推移をみると、名目、実質ともに2年連続の増加となった。実額ベースでみると、名目では平成23年以降で初めて3兆9,000億円台に乗り、実質では3年ぶりに3兆8,000億円台に回復した。

第3図 県内総生産（生産側・名目/実質）の推移



経済活動別（名目）の推移

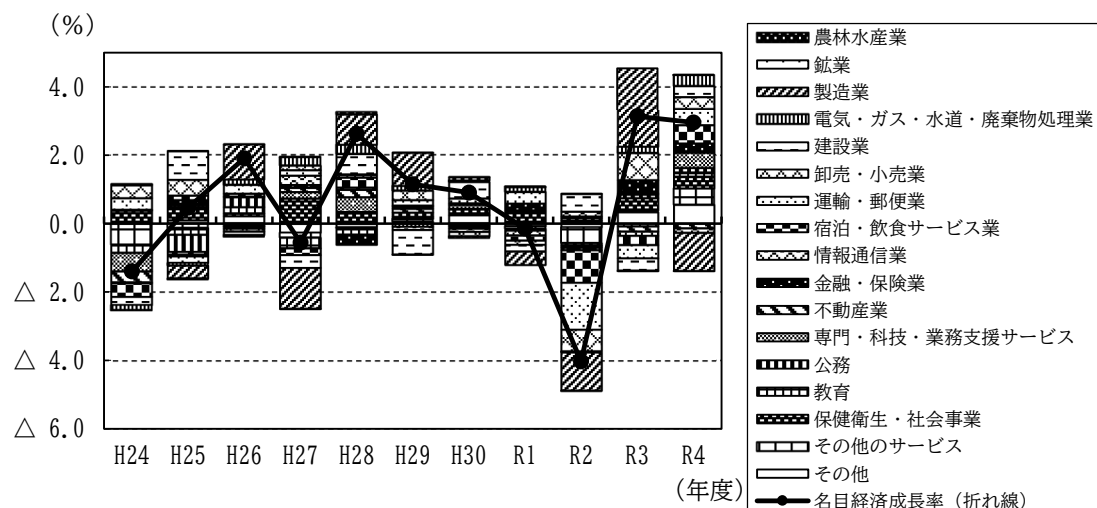
経済活動別に名目値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは宿泊・飲食サービス業で 38.3%増（寄与度+0.5%ポイント）、次いで運輸・郵便業の 14.6%増（同+0.5%ポイント）、その他のサービスの 9.3%増（同+0.5%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは製造業で 5.8%減（同△1.1%ポイント）、次いで不動産業の 1.1%減（同△0.1%ポイント）、情報通信業の 5.3%減（同△0.1%ポイント）となった。

第3表 経済活動別県内総生産（生産側・名目）

（単位：百万円、%）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
農林水産業	20,038	19,999	△ 2.9	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.0	0.5	0.5
鉱業	868	915	△ 7.6	5.4	△0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	737,794	695,259	13.1	△5.8	2.3	△1.1	19.4	17.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,514	154,603	4.9	8.5	0.2	0.3	3.7	3.9
建設業	177,022	188,994	△ 7.0	6.8	△0.4	0.3	4.6	4.8
卸売・小売業	365,401	378,735	8.7	3.6	0.8	0.4	9.6	9.7
運輸・郵便業	130,059	149,039	△ 10.0	14.6	△0.4	0.5	3.4	3.8
宿泊・飲食サービス業	53,112	73,476	△ 15.8	38.3	△0.3	0.5	1.4	1.9
情報通信業	89,220	84,519	△ 4.8	△5.3	△0.1	△0.1	2.3	2.2
金融・保険業	198,825	208,992	7.8	5.1	0.4	0.3	5.2	5.3
不動産業	520,376	514,715	△ 1.1	△1.1	△0.2	△0.1	13.7	13.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	203,118	220,089	0.7	8.4	0.0	0.4	5.3	5.6
公務	289,296	294,085	1.3	1.7	0.1	0.1	7.6	7.5
教育	183,929	188,709	△ 1.7	2.6	△0.1	0.1	4.8	4.8
保健衛生・社会事業	469,241	482,263	2.9	2.8	0.4	0.3	12.3	12.3
その他のサービス	197,251	215,684	1.0	9.3	0.1	0.5	5.2	5.5
小 計	3,778,064	3,870,076	2.8	2.4	2.8	2.4	99.2	98.7
輸入品に課される税・関税	78,148	102,816	19.9	31.6	0.4	0.6	2.1	2.6
（控除）総資本形成に係る消費税	47,621	51,902	2.5	9.0	0.0	0.1	1.3	1.3
県内総生産	3,808,591	3,920,990	3.1	3.0	3.1	3.0	100.0	100.0

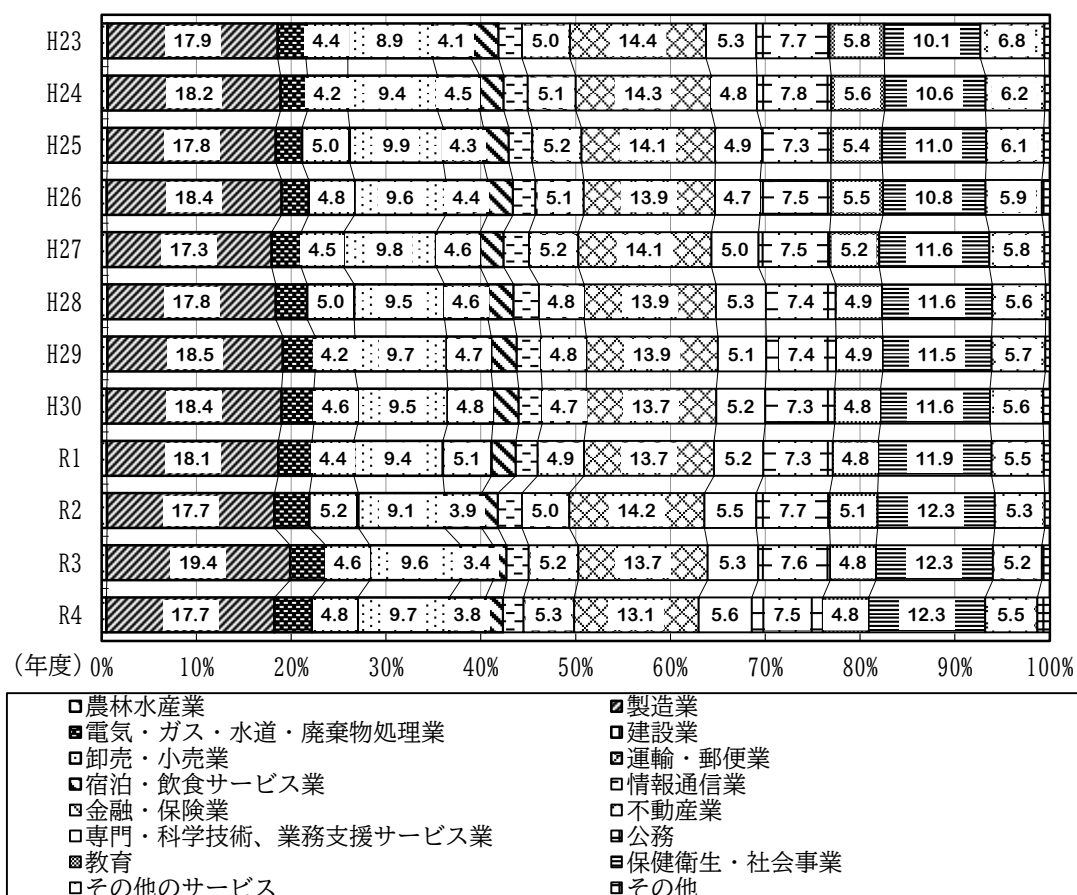
第4図 経済活動別寄与度（名目）の推移



経済活動別に名目値の構成比を大きい順にみると、最も大きいのは製造業で 17.7%、次いで不動産業 13.1%、保健衛生・社会事業 12.3%となっている。

5 年前の平成 29 年度と比較すると、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等は構成比が減少した一方、保健衛生・社会事業、建設業等では増加した。

第 5 図 経済活動別県内総生産構成比（生産側・名目）の推移



※「その他」は、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

経済活動別（実質）の推移

経済活動別に実質値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは保健衛生・社会事業で 4.5%増（寄与度+0.6%ポイント）、次いで宿泊・飲食サービス業の 35.1%増（同+0.5%ポイント）、運輸・郵便業の 13.2%増（同+0.4%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは製造業で 5.1%減（同△1.0%ポイント）、次いで情報通信業の 2.0%減（同△0.1%ポイント）、不動産業の 0.4%減（同△0.1%ポイント）となった。

※連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

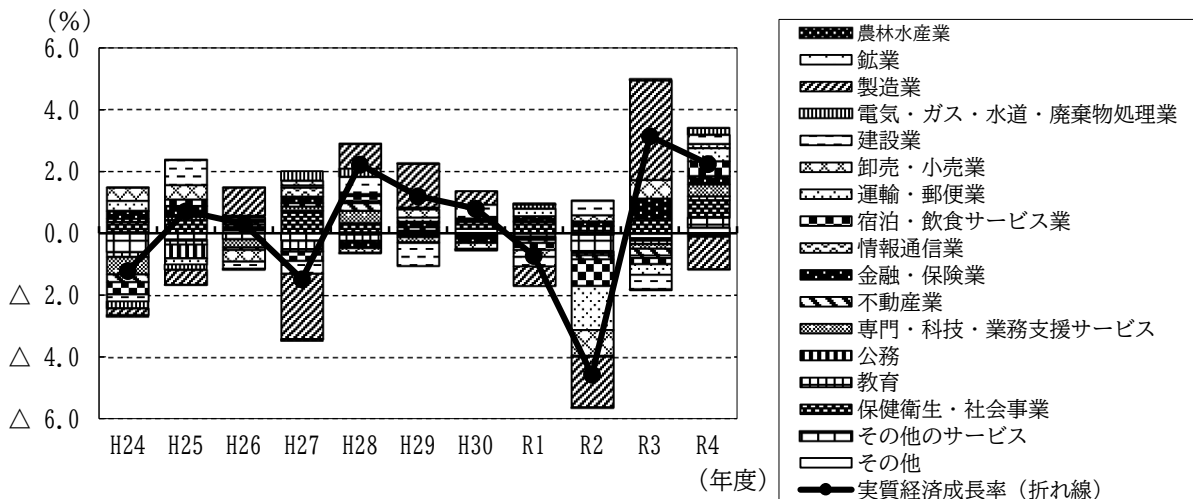
第4表 経済活動別県内総生産（生産側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
農林水産業	18,970	19,655	7.4	3.6	0.0	0.0
鉱業	718	464	△20.3	△35.4	△0.0	△0.0
製造業	761,487	722,338	18.1	△5.1	3.2	△1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	135,782	143,581	△0.5	5.7	△0.0	0.2
建設業	163,317	173,904	△9.5	6.5	△0.5	0.3
卸売・小売業	338,748	344,050	6.9	1.6	0.6	0.1
運輸・郵便業	120,917	136,819	△9.4	13.2	△0.3	0.4
宿泊・飲食サービス業	50,616	68,392	△12.6	35.1	△0.2	0.5
情報通信業	100,334	98,319	△2.7	△2.0	△0.1	△0.1
金融・保険業	217,889	228,005	11.9	4.6	0.6	0.3
不動産業	520,112	518,207	△1.5	△0.4	△0.2	△0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	185,693	200,085	△2.7	7.8	△0.1	0.4
公務	280,702	280,885	△0.1	0.1	△0.0	0.0
教育	179,477	184,124	△3.0	2.6	△0.2	0.1
保健衛生・社会事業	468,586	489,688	3.9	4.5	0.5	0.6
その他のサービス	187,611	199,781	△0.4	6.5	△0.0	0.3
小 計	3,724,191	3,806,772	3.3	2.2	3.2	2.2
輸入品に課される税・関税	62,207	65,024	△4.2	4.5	△0.1	0.1
（控除）総資本形成に係る消費税	36,220	37,567	1.1	3.7	0.0	0.0
県内総生産	3,750,479	3,834,716	3.1	2.2	3.1	2.2

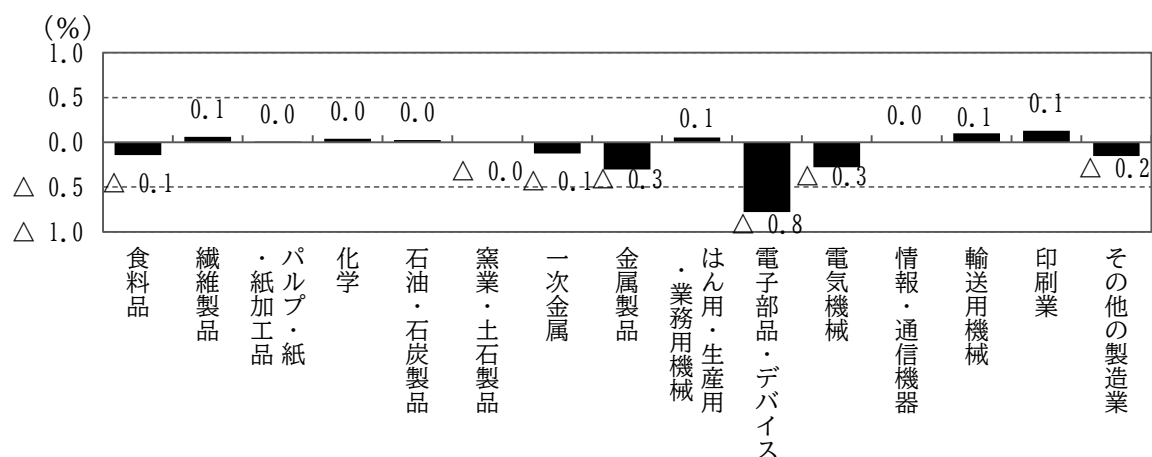
※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第6図 経済活動別寄与度（実質）の推移



製造業について、産業中分類別に県内総生産（実質）の増加率に対する寄与度をみると、印刷業（寄与度+0.1%ポイント）、輸送用機械（同+0.1%ポイント）等が増加に寄与した一方、電子部品・デバイス（寄与度△0.8%ポイント）、金属製品（同△0.3%ポイント）が減少に寄与した。

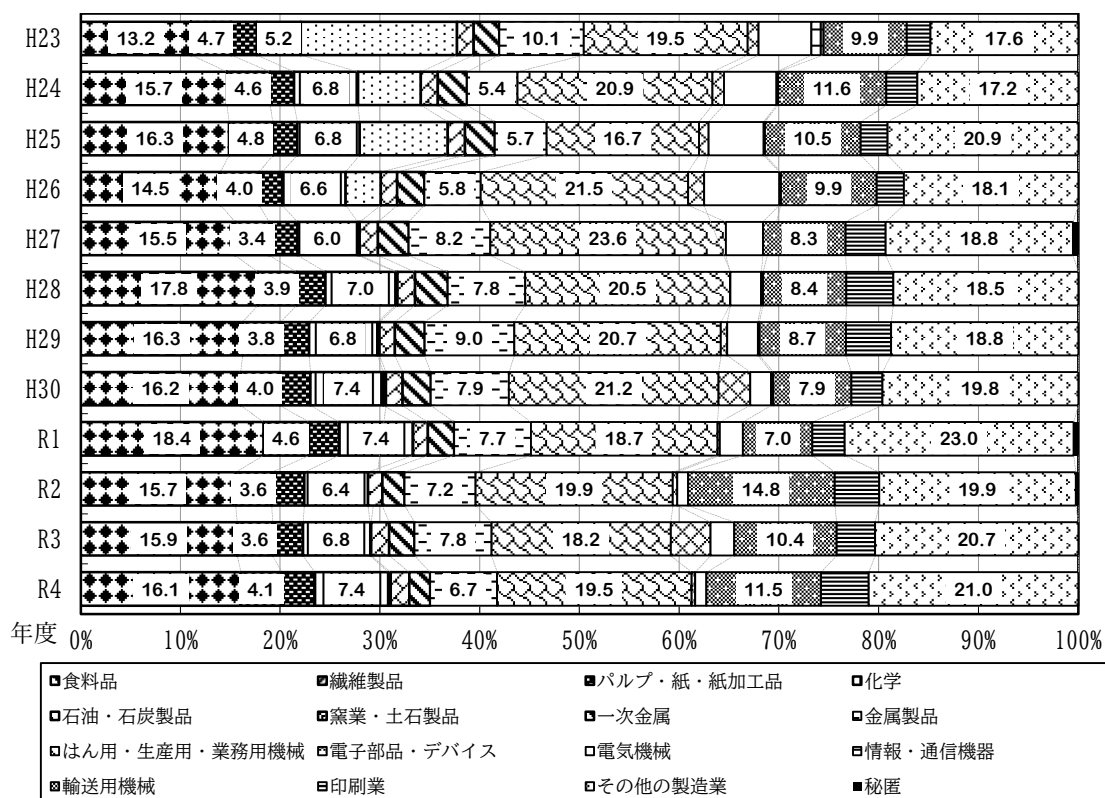
第7図 産業中分類別寄与度（生産側・実質）（令和4年度）



製造業（実質値）の内訳を産業中分類別に構成比の大きい順にみると、最も大きいのは、その他の製造業で21.0%、次いで、はん用・生産用・業務用機械19.5%、食料品16.1%となっている。

5年前の平成29年度と比較すると、金属製品、電気機械等は構成比が減少した一方、パルプ・紙・紙加工品、繊維製品等では増加した。

第8図 産業中分類別構成比（実質）の推移



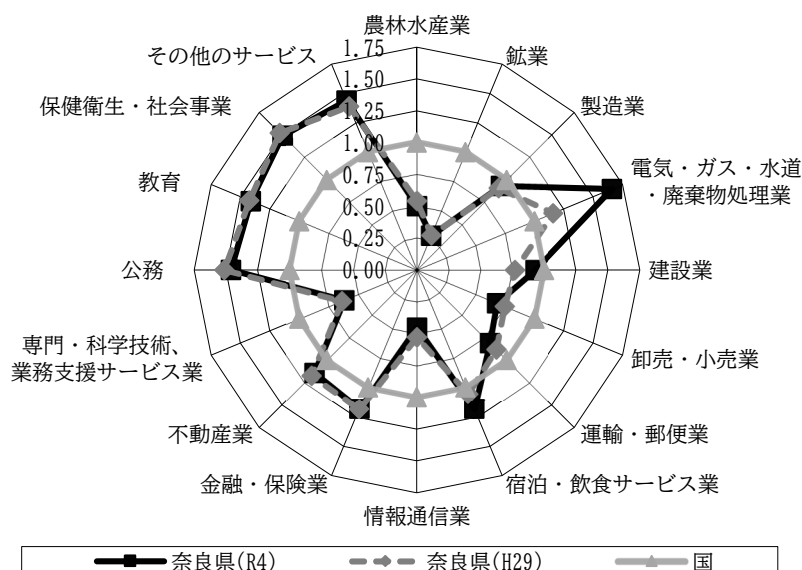
※公表値がXの業種は、「秘匿」として合計した値を作成して、グラフを作成しました。

【奈良県経済（生産面）の特徴】

特化係数とは、「国内総生産の経済活動別構成比」に対する「県内総生産の経済活動別構成比」の比率を表すもので、国と比較して特化している産業を把握することができる。

令和4年度の経済活動別特化係数は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（特化係数1.66）、保健衛生・社会事業（同1.49）、公務（同1.46）が大きくなっている。5年前の平成29年度と比較すると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「宿泊・飲食サービス業」等の特化係数が上昇した。

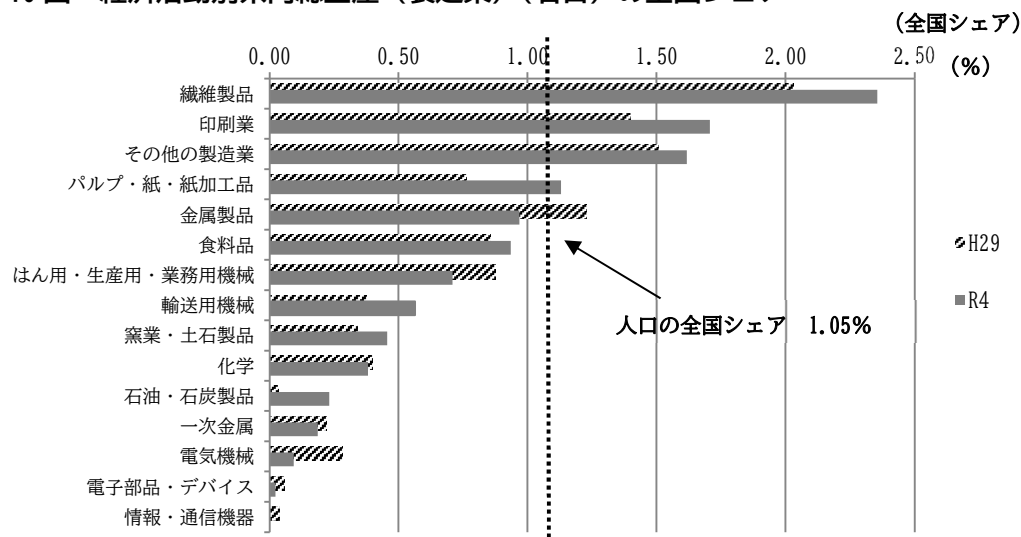
第9図 経済活動別県内総生産（名目）の特化状況



全国値は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

令和4年度の製造業の業種別内訳の全国シェア（全国を100%とした場合の奈良県の割合（%））を5年前の平成29年度と比較してみると、「はん用・生産用・業務用機械」、「金属製品」、「電気機械」等がシェアを落とした反面、「繊維製品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」等がシェアを高めている。

第10図 経済活動別県内総生産（製造業）（名目）の全国シェア



※「情報・通信機器」のR4の値は、該当数なしのため、グラフ上に表示されていない。

経済活動別（名目・実質）の状況まとめ

（1）農林水産業

農林水産業の総生産は、名目で 200 億円、対前年度比 0.2%減（令和 3 年度 2.9%減）と 3 年連続の減少となった。

実質では 197 億円、3.6%増（同 7.4%増）と 2 年連続の増加となった。

（2）鉱業

鉱業の総生産は、名目で 9 億円、対前年度比 5.4%増（令和 3 年度 7.6%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 5 億円、35.4%減（同 20.3%減）と 2 年連続の減少となった。

（3）製造業

製造業の総生産は、名目で 6,953 億円、対前年度比 5.8%減（令和 3 年度 13.1%増）と 2 年ぶりの減少となった。

実質では 7,223 億円、5.1%減（同 18.1%増）と 2 年ぶりの減少となった。

（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、名目で 1,546 億円、対前年度比 8.5%増（令和 3 年度 4.9%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 1,436 億円、5.7%増（同 0.5%減）と 3 年ぶりの増加となった。

（5）建設業

建設業の総生産は、名目で 1,890 億円、対前年度比 6.8%増（令和 3 年度 7.0%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 1,739 億円、6.5%増（同 9.5%減）と 2 年ぶりの増加となった。

（6）卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、名目で 3,787 億円、対前年度比 3.6%増（令和 3 年度 8.7%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 3,441 億円、1.6%増（同 6.9%増）と 2 年連続の増加となった。

（7）運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、名目で 1,490 億円、対前年度比 14.6%増（令和 3 年度 10.0%減）と 3 年ぶりの増加となった。

実質では 1,368 億円、13.2%増（同 9.4%減）と 3 年ぶりの増加となった。

(8) 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、名目で 735 億円、対前年度比 38.3%増（令和 3 年度 15.8%減）と 4 年ぶりの増加となった。

実質では 684 億円、35.1%増（同 12.6%減）と 4 年ぶりの増加となった。

(9) 情報通信業

情報通信業の総生産は、名目で 845 億円、対前年度比 5.3%減（令和 3 年度 4.8%減）と 2 年連続の減少となった。

実質では 983 億円、2.0%減（同 2.7%減）と 2 年連続の減少となった。

(10) 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、名目で 2,090 億円、対前年度比 5.1%増（令和 3 年度 7.8%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 2,280 億円、4.6%増（同 11.9%増）と 4 年連続の増加となった。

(11) 不動産業

不動産業の総生産は、名目で 5,147 億円、対前年度比 1.1%減（令和 3 年度 1.1%減）と 5 年連続の減少となった。

実質では 5,182 億円、0.4%減（同 1.5%減）と 3 年連続の減少となった。

(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、名目で 2,201 億円、対前年度比 8.4%増（令和 3 年度 0.7%増）と 5 年連続の増加となった。

実質では 2,001 億円、7.8%増（同 2.7%減）と 2 年ぶりの増加となった。

(13) 公務

公務の総生産は、名目で 2,941 億円、対前年度比 1.7%増（令和 3 年度 1.3%増）と 3 年連続の増加となった。

実質では 2,809 億円、0.1%増（同 0.1%減）と 2 年ぶりの増加となった。

(14) 教育

教育の総生産は、名目で 1,887 億円、対前年度比 2.6%増（令和 3 年度 1.7%減）と 2 年ぶりの増加となった。

実質では 1,841 億円、2.6%増（同 3.0%減）と 2 年ぶりの増加となった。

(15)保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、名目で 4,823 億円、対前年度比 2.8%増（令和 3 年度 2.9%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 4,897 億円、4.5%増（同 3.9%増）と 2 年連続の増加となった。

(16)その他のサービス

その他のサービスの総生産は、名目で 2,157 億円、対前年度比 9.3%増（令和 3 年度 1.0%増）と 2 年連続の増加となった。

実質では 1,998 億円、6.5%増（同 0.4%減）と 5 年ぶりの増加となった。

3 県民所得（分配）

総 括

令和4年度の県民所得（分配）は3兆6,000億円で、対前年度比2.4%増（令和3年度2.9%増）と2年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得のすべてにおいて増加したためである。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

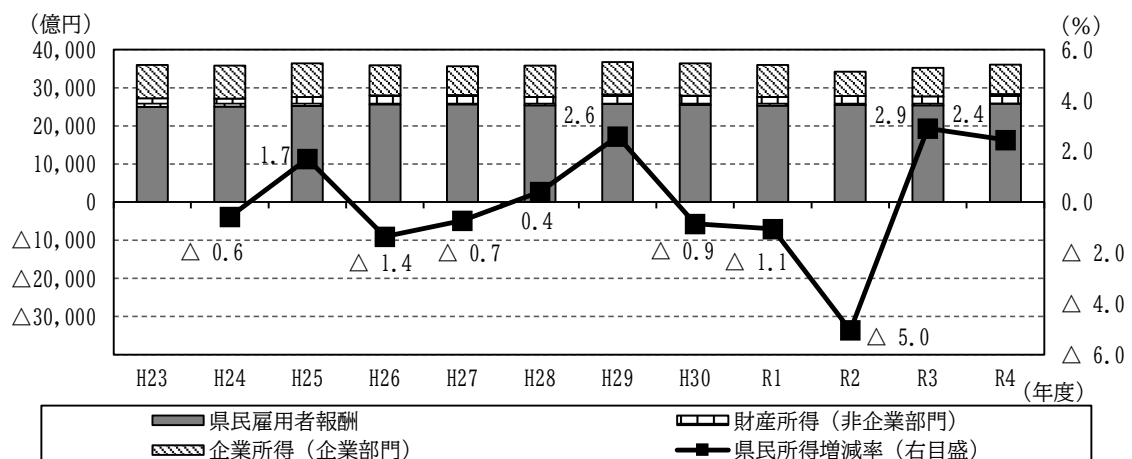
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 県民雇用者報酬	2,535,697	2,580,569	△0.4	1.8	△0.3	1.3	72.2	71.7
（1）賃金・俸給	2,122,806	2,151,131	△0.1	1.3	△0.1	0.8	60.4	59.8
（2）雇主の社会負担	412,891	429,438	△2.2	4.0	△0.3	0.5	11.7	11.9
a 雇主の現実社会負担	411,807	427,388	△1.8	3.8	△0.2	0.4	11.7	11.9
b 雇主の帰属社会負担	1,084	2,050	△61.3	89.1	△0.1	0.0	0.0	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	237,929	251,021	4.0	5.5	0.3	0.4	6.8	7.0
（1）一般政府（地方政府等）	△8,445	△7,562	2.6	10.5	0.0	0.0	△0.2	△0.2
（2）家計	242,225	253,731	3.5	4.8	0.2	0.3	6.9	7.0
① 利子	66,975	73,363	△7.7	9.5	△0.2	0.2	1.9	2.0
② 配当（受取）	81,476	87,622	10.1	7.5	0.2	0.2	2.3	2.4
③ その他の投資所得（受取）	82,690	83,968	5.1	1.5	0.1	0.0	2.4	2.3
④ 賃貸料（受取）	11,084	8,778	26.1	△20.8	0.1	△0.1	0.3	0.2
（3）対家計民間非営利団体	4,149	4,852	21.1	16.9	0.0	0.0	0.1	0.1
3. 企業所得（企業部門）	740,661	768,420	15.8	3.7	3.0	0.8	21.1	21.3
（1）民間法人企業	391,740	422,500	46.6	7.9	3.6	0.9	11.1	11.7
（2）公的企業	28,984	24,544	△19.1	△15.3	△0.2	△0.1	0.8	0.7
（3）個人企業	319,937	321,376	△5.0	0.4	△0.5	0.0	9.1	8.9
a 農林水産業	1,667	3,012	△19.4	80.7	△0.0	0.0	0.0	0.1
b その他の産業（非農林水・非金融）	125,112	138,399	△4.8	10.6	△0.2	0.4	3.6	3.8
c 持ち家	193,158	179,965	△5.0	△6.8	△0.3	△0.4	5.5	5.0
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	3,514,287	3,600,010	2.9	2.4	2.9	2.4	100.0	100.0
（参考）県民総所得（市場価格）	4,732,320	4,874,011	3.6	3.0	-	-	-	-

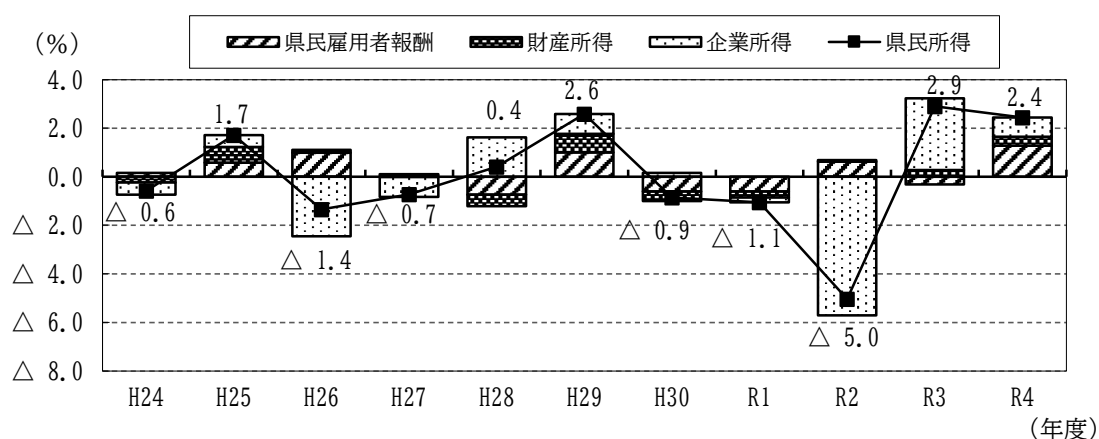
※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第11図 県民所得（分配）の推移



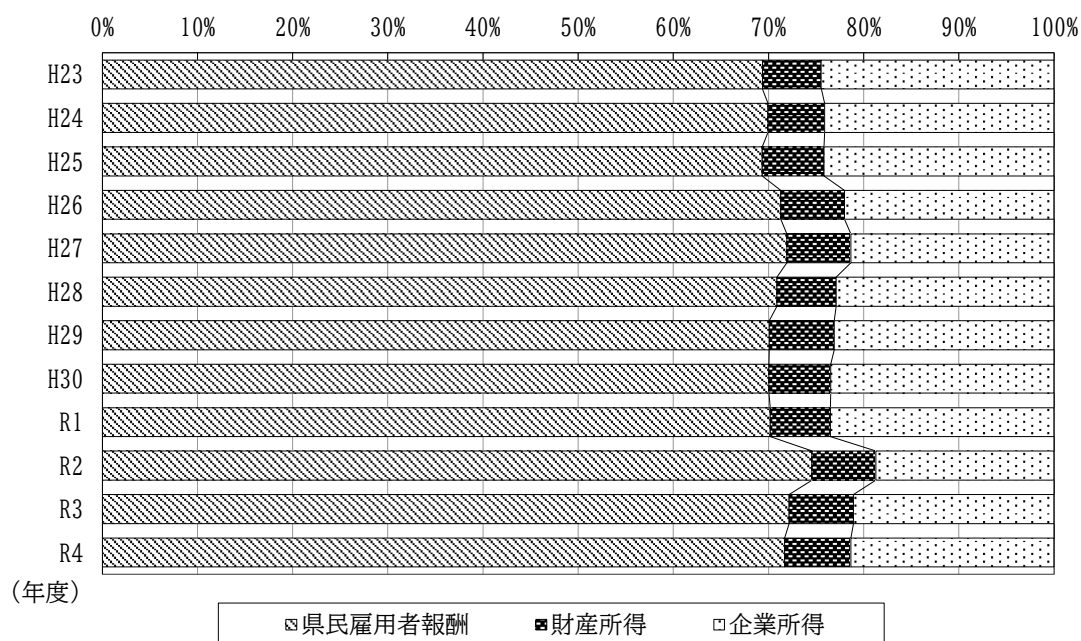
項目別に県民所得の増減率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担が全てプラスに寄与したため、+1.3%ポイント（対前年度比1.8%増）となった。また、財産所得は、一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体が全てプラスに寄与したため、+0.4%ポイント（同5.5%増）となり、企業所得は、公的企業がマイナスに寄与したが、個人企業及び民間法人企業がプラスに寄与したため、+0.8%ポイント（同3.7%増）となった。

第12図 県民所得（分配）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



県民所得の構成比をみると、県民雇用者報酬の71.7%が最も大きく、次いで企業所得（企業部門）21.3%、財産所得（非企業部門）7.0%となっている。

第13図 県民所得（分配）の構成比の推移

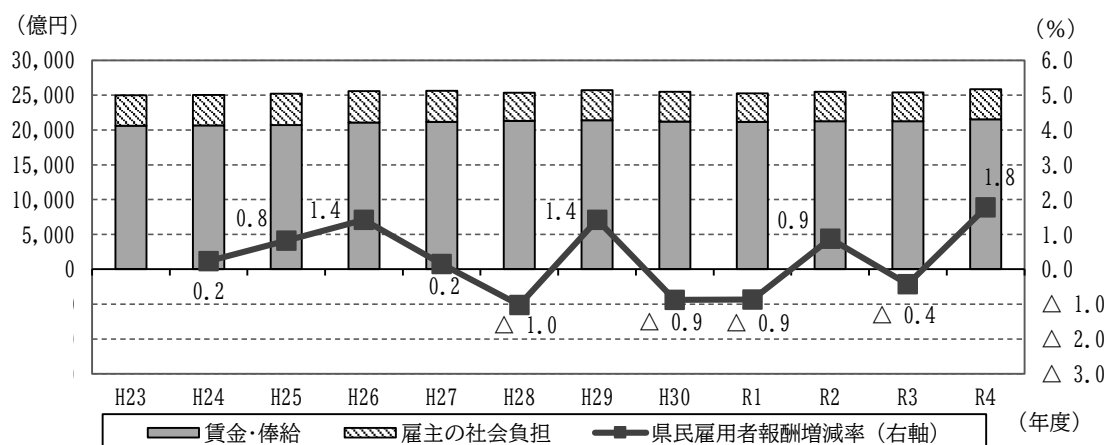


項目別の状況まとめ

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆5,806億円に対前年度比1.8%増（令和3年度0.4%減）と2年ぶりの増加となった。内訳をみると、賃金・俸給が1.3%増（同0.1%減）、雇主の社会負担が4.0%増（同2.2%減）となった。

第14図 県民雇用者報酬の推移

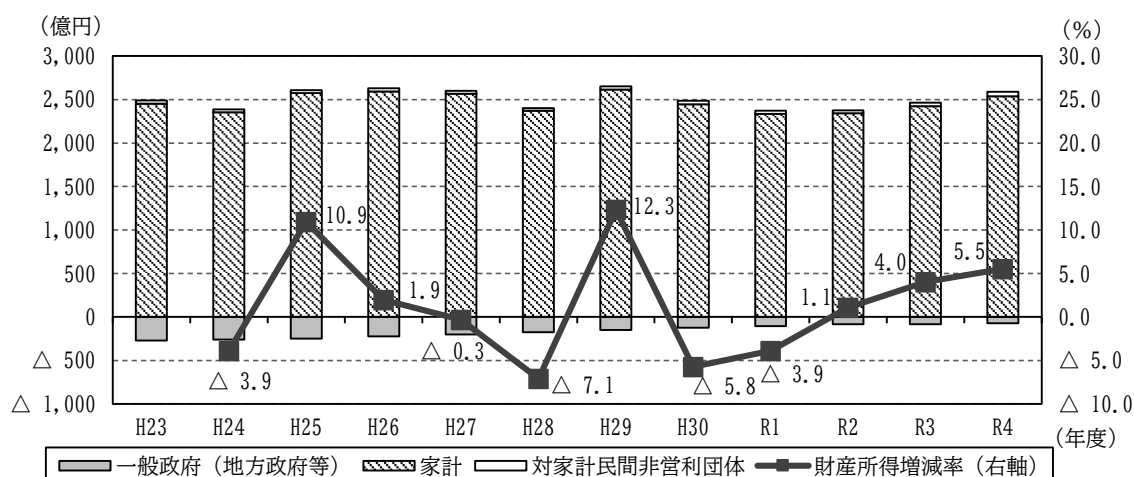


(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,510億円に対前年度比5.5%増（令和3年度4.0%増）と3年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府（地方政府等）10.5%増（同2.6%増）、家計4.8%増（同3.5%増）、対家計民間非営利団体16.9%増（同21.1%増）となった。

また、家計の内訳についてみると、利子9.5%増（同7.7%減）、配当（受取）7.5%増（同10.1%増）、その他の投資所得（受取）1.5%増（同5.1%増）、賃貸料（受取）20.8%減（同26.1%増）となった。

第15図 財産所得の推移

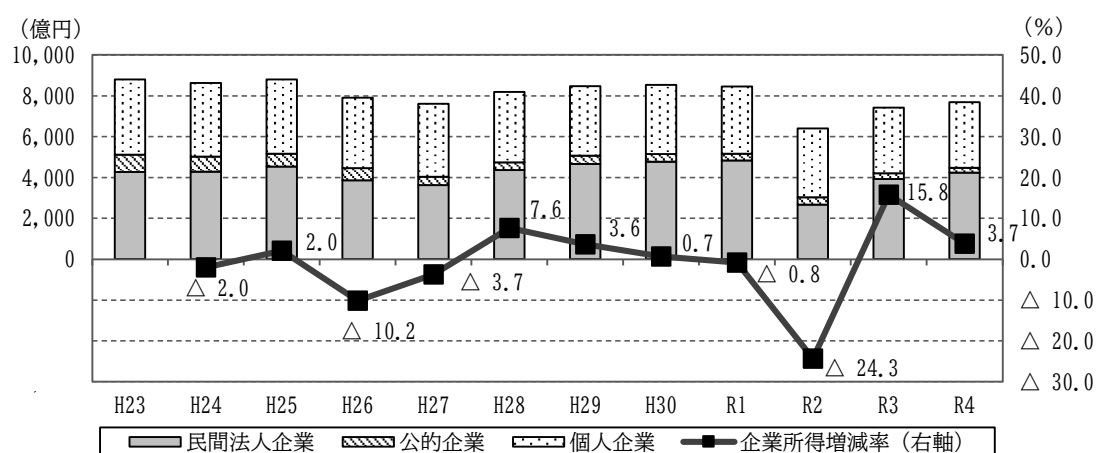


(3) 企業所得（企業部門）

企業所得は、7,684 億円で対前年度比 3.7%増（令和 3 年度 15.8%増）と 2 年連続の増加となった。

内訳をみると、民間法人企業 7.9%増（同 46.6%増）、公的企業 15.3%減（同 19.1%減）、個人企業 0.4%増（同 5.0%減）となった。個人企業の内訳をみると、農林水産業 80.7%増（同 19.4%減）、その他の産業（非農林水産・非金融）10.6%増（同 4.8%減）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が 6.8%減（同 5.0%減）となった。

第 16 図 企業所得の推移



(4) 1人当たり県民所得

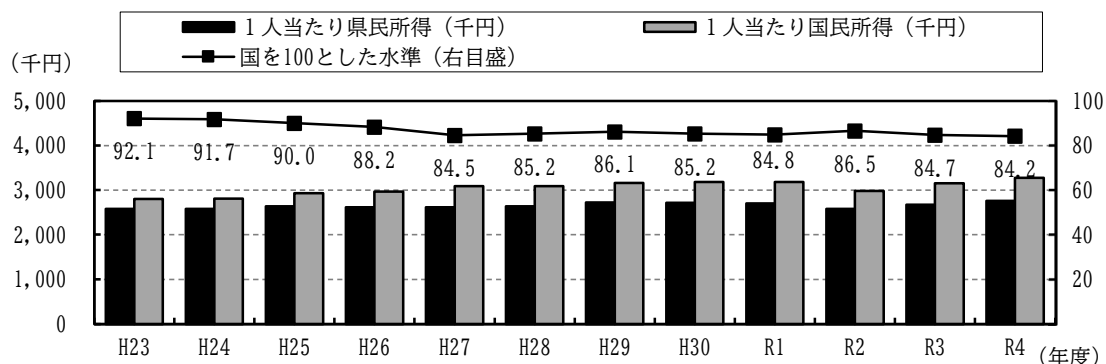
1人当たり県民所得は275万7千円（対前年度比3.2%増）となり、前年度の267万2千円に比べて8万5千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は327万4千円で、前年度の315万3千円に比べて12万1千円の増加となっている。

一方、雇用人1人当たり県民雇用人報酬は455万1千円となり、対前年度比3.8%増（令和3年度0.6%減）となった。（統計表「5. 関係指標」参照）

「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得の割合」（全国を100とした奈良県の水準）は84.2と、令和3年度の84.7に比べて減少した。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：令和2年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したもの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇用人1人当たり雇用人報酬：雇用人報酬を県民雇用人数で除したもの。

第17図 1人当たり県（国）民所得の推移



第6表 1人当たり県（国）民所得

（単位：千円）

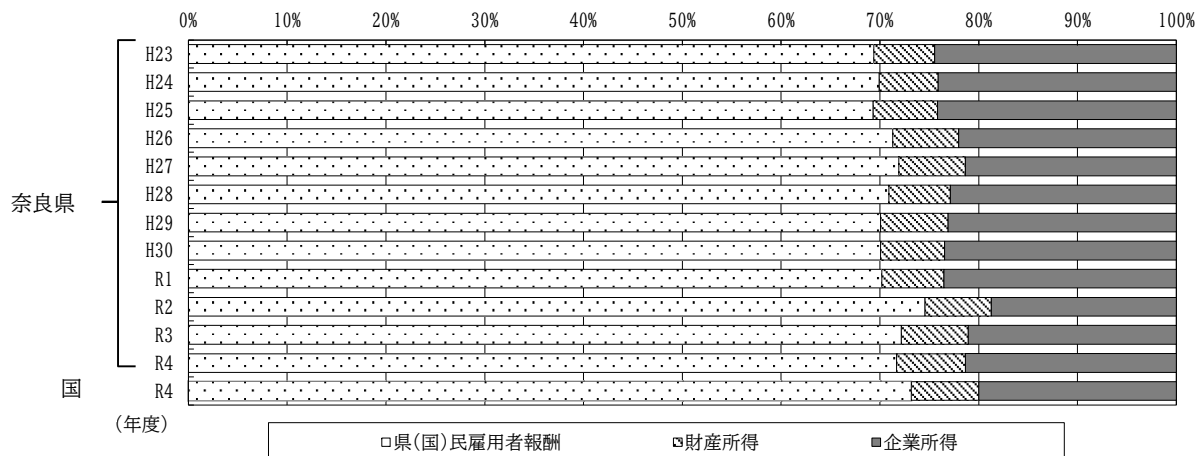
年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
1人当たり県民所得	2,577	2,575	2,632	2,613	2,609	2,633	2,717	2,710	2,698	2,579	2,672	2,757
1人当たり国民所得<参考>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
国を100とした水準<参考>	92.1	91.7	90.0	88.2	84.5	85.2	86.1	85.2	84.8	86.5	84.7	84.2

全国値は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

【1人当たり県（国）民所得等の分析】

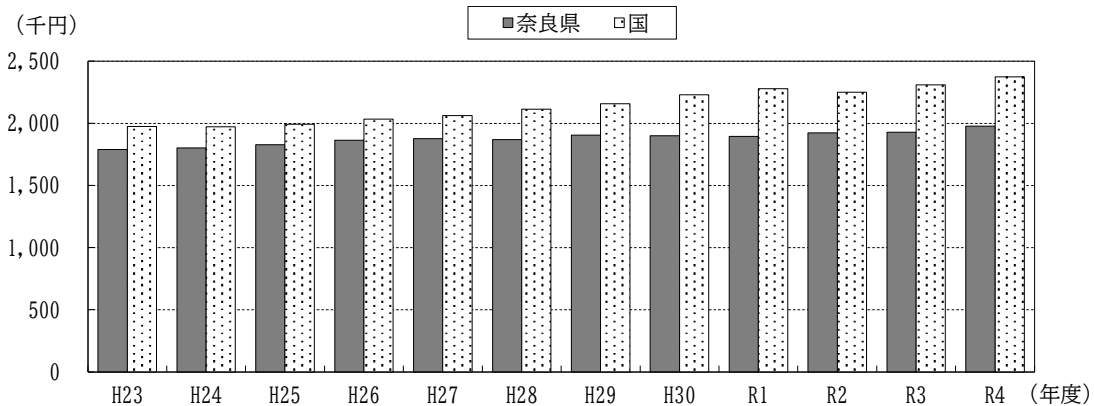
「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素でみると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が同程度か若干低い傾向が続いている。

第18図 県（国）民所得構成比の推移

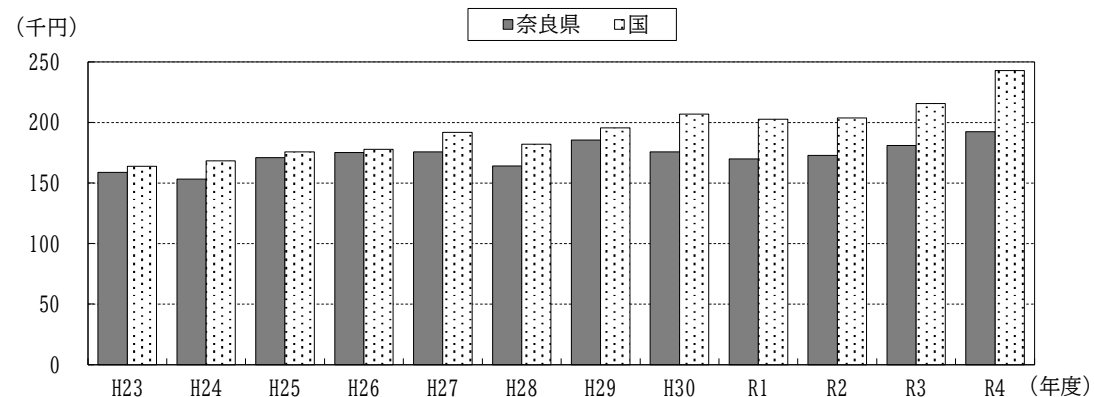


県（国）民所得の構成要素である「県（国）民雇用者報酬」「財産所得」及び「企業所得」を人口1人当たりで比較すると、そのすべてにおいて現在の基準での推計を開始した平成23年度以降国を下回っている。

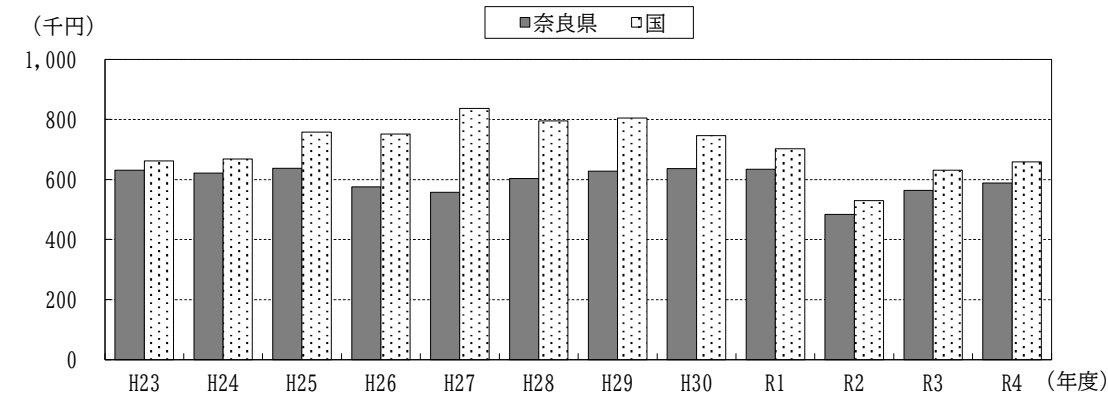
第19図 人口1人当たり雇用者報酬の推移



第20図 人口1人当たり財産所得の推移



第 21 図 人口 1 人当たり企業所得の推移



第 7 表 1 人当たり県（国）民雇用者報酬、財産所得、企業所得

奈良県 (単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,788	69.4%	1,801	69.9%	1,825	69.3%	1,862	71.3%	1,876	71.9%	1,867	70.9%	1,904	70.1%
〃 財産所得	159	6.2%	153	5.9%	171	6.5%	175	6.7%	176	6.7%	164	6.2%	185	6.8%
〃 企業所得	631	24.5%	621	24.1%	637	24.2%	575	22.0%	557	21.4%	603	22.9%	628	23.1%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,577	100.0%	2,575	100.0%	2,632	100.0%	2,613	100.0%	2,609	100.0%	2,633	100.0%	2,717	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,899	70.1%	1,894	70.2%	1,923	74.6%	1,928	72.2%	1,976	71.7%
〃 財産所得	176	6.5%	170	6.3%	173	6.7%	181	6.8%	192	7.0%
〃 企業所得	636	23.5%	634	23.5%	483	18.7%	563	21.1%	588	21.3%
1人当たり県民所得（計）（A）	2,710	100.0%	2,698	100.0%	2,579	100.0%	2,672	100.0%	2,757	100.0%

全 国 (単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,972	70.5%	1,971	70.2%	1,992	68.1%	2,031	68.6%	2,062	66.7%	2,112	68.4%	2,157	68.3%
〃 財産所得	164	5.8%	168	6.0%	176	6.0%	178	6.0%	192	6.2%	182	5.9%	195	6.2%
〃 企業所得	662	23.7%	668	23.8%	757	25.9%	752	25.4%	836	27.1%	795	25.7%	805	25.5%
1人当たり国民所得（計）（B）	2,798	100.0%	2,808	100.0%	2,925	100.0%	2,961	100.0%	3,089	100.0%	3,089	100.0%	3,157	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	2,229	70.1%	2,276	71.6%	2,248	75.4%	2,307	73.2%	2,372	72.5%
〃 財産所得	207	6.5%	203	6.4%	204	6.8%	216	6.8%	243	7.4%
〃 企業所得	745	23.4%	702	22.1%	529	17.8%	631	20.0%	658	20.1%
1人当たり国民所得（計）（B）	3,181	100.0%	3,181	100.0%	2,980	100.0%	3,153	100.0%	3,274	100.0%

全国値は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

4 県内総生産（支出側）

総 括

令和4年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆9,210億円、対前年度比3.0%増（令和3年度3.1%増）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆8,347億円、対前年度比2.2%増（同3.1%増）となり、経済成長率は名目、実質ともに2年連続の増加となった。

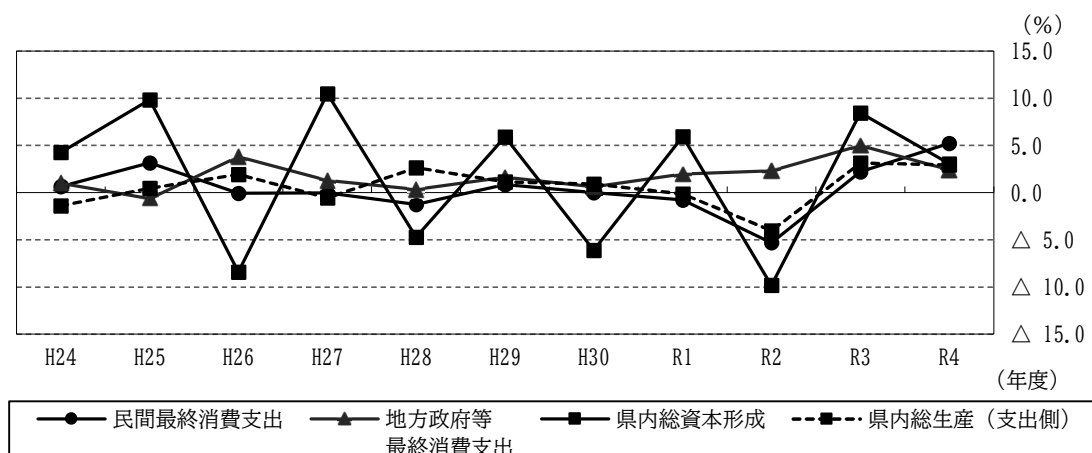
主な項目を名目値でみると、消費面では県内総生産（支出側）の81.0%を占める民間最終消費支出は5.2%増（同2.2%増）と2年連続の増加となった。これは、家計最終消費支出が5.5%増（同2.6%増）と増加したためである。また、対家計民間非営利団体最終消費支出は5.3%減（同13.1%減）、地方政府等最終消費支出は2.4%増（同5.0%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が3.1%増（同8.5%増）と2年連続の増加となった。これは、公的部門※17.2%減（同2.3%減）、民間住宅1.5%減（同12.5%増）がともに減少した一方、民間企業設備8.5%増（同5.0%増）が増加したためである。

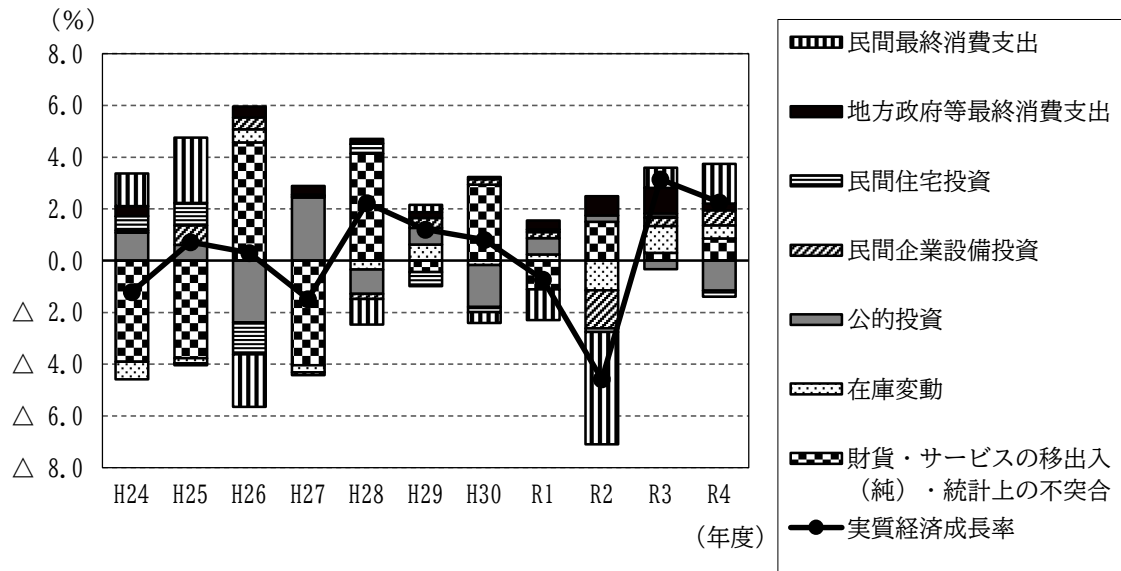
※公的部門は、公的住宅、公的企業設備、一般政府（中央政府等、地方政府等）の合計

県内総生産（支出側）の実質増加率（2.2%増）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が+1.5%ポイント、地方政府等最終消費支出が+0.3%ポイントとなった。投資面では民間住宅が△0.2%ポイント、民間企業設備が+0.6%ポイント、公的投資が△1.2%ポイントとなった。

第22図 需要項目別対前年度増加率（名目）の推移



第 23 図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第 8 表 県内総生産（支出側・名目）

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
1. 民間最終消費支出	3,019,318	3,177,084	2.2	5.2	1.8	4.1	79.3	81.0
(1) 家計最終消費支出	2,950,325	3,111,744	2.6	5.5	2.0	4.2	77.5	79.4
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	68,993	65,340	△13.1	△5.3	△0.3	△0.1	1.8	1.7
2. 地方政府等最終消費支出	952,665	975,680	5.0	2.4	1.2	0.6	25.0	24.9
3. 県内総資本形成	940,795	969,580	8.5	3.1	2.0	0.8	24.7	24.7
(1) 総固定資本形成	929,303	934,781	4.3	0.6	1.0	0.1	24.4	23.8
a 民間	704,618	748,849	6.6	6.3	1.2	1.2	18.5	19.1
(a) 住宅	158,219	155,831	12.5	△1.5	0.5	△0.1	4.2	4.0
(b) 企業設備	546,399	593,018	5.0	8.5	0.7	1.2	14.3	15.1
b 公的 (住宅・企業設備・一般政府)	224,685	185,932	△2.3	△17.2	△0.1	△1.0	5.9	4.7
(2) 在庫変動	11,492	34,799	-	-	0.9	0.6	0.3	0.9
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1,104,187	△1,201,354	-	-	△1.8	△2.6	△29.0	△30.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△1,139,649	△1,309,338	2.8	△14.9	0.9	△4.5	△29.9	△33.4
(2) 統計上の不突合	35,462	107,984	-	-	△2.7	1.9	0.9	2.8
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1 + 2 + 3 + 4)	3,808,591	3,920,990	3.1	3.0	3.1	3.0	100.0	100.0
6. 県外からの所得(純)	923,729	953,021	5.3	3.2	-	-	24.3	24.3
7. 県民総所得(5 + 6)	4,732,320	4,874,011	3.6	3.0	-	-	124.3	124.3

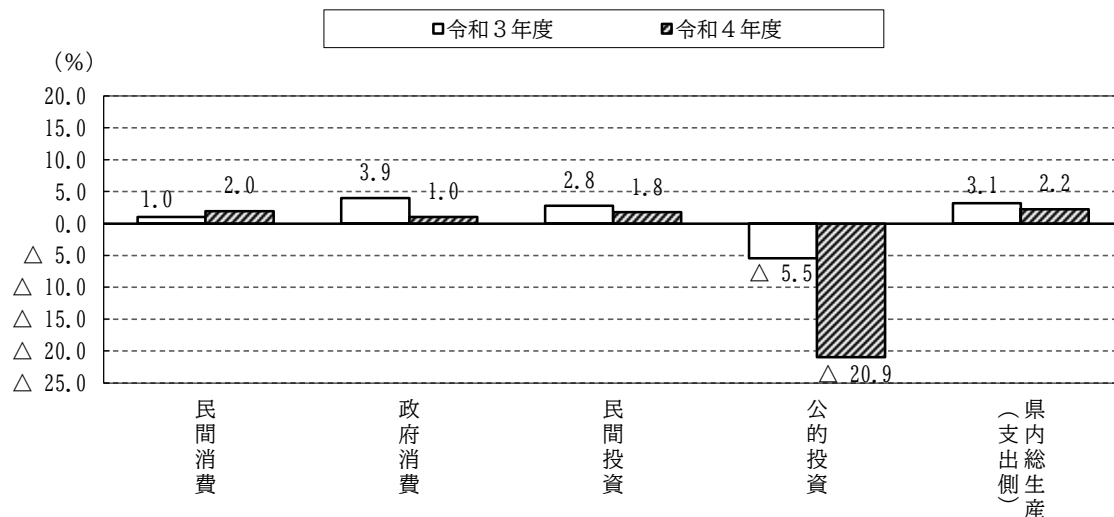
第9表 県内総生産（支出側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1. 民間最終消費支出	2,934,881	2,992,294	1.0	2.0	0.8	1.5
（1）家計最終消費支出	2,866,649	2,929,238	1.4	2.2	1.1	1.7
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	68,242	62,948	△14.5	△7.8	△0.3	△0.1
2. 地方政府等最終消費支出	944,167	953,744	3.9	1.0	1.0	0.3
3. 県内総資本形成	884,457	869,621	4.6	△1.7	1.0	△0.4
（1）総固定資本形成	875,725	843,109	0.6	△3.7	0.1	△0.9
a 民間	668,091	679,889	2.8	1.8	0.5	0.3
（a）住宅	139,523	130,731	4.5	△6.3	0.2	△0.2
（b）企業設備	528,432	550,109	2.3	4.1	0.3	0.6
b 公的 （住宅・企業設備・一般政府）	207,552	164,085	△5.5	△20.9	△0.3	△1.2
（2）在庫変動	11,816	31,177	-	-	1.0	0.5
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合・開差	△1,013,026	△980,943	-	-	0.3	0.9
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,750,479	3,834,716	3.1	2.2	3.1	2.2

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第24図 主要項目別県内総生産（支出側・実質）の対前年度増加率



需要項目別の状況まとめ

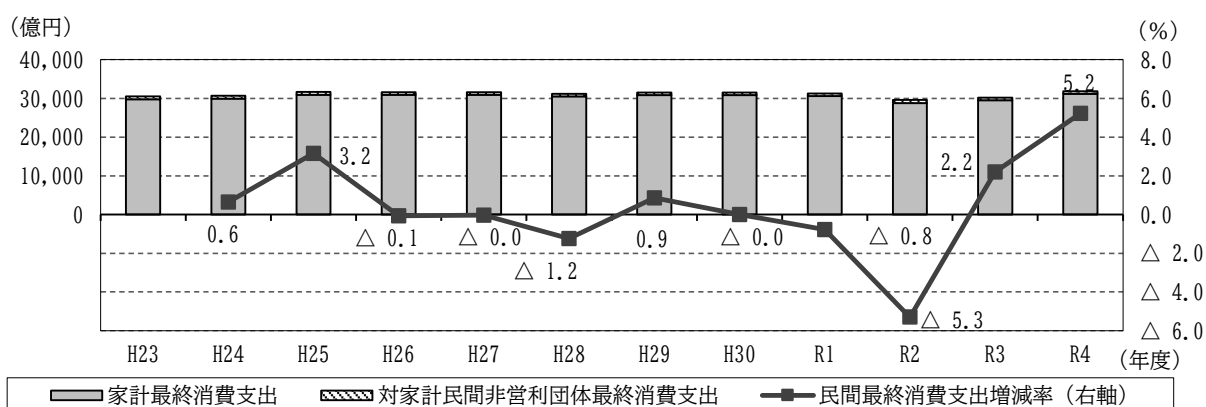
(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆1,771億円、対前年度比5.2%増（令和3年度2.2%増）と2年連続の増加となった。実質では2兆9,923億円、2.0%増（同1.0%増）で2年連続の増加となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で3兆1,117億円、5.5%増（同2.6%増）となり、実質では2兆9,292億円、2.2%増（同1.4%増）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で653億円、5.3%減（同13.1%減）となり、実質では629億円、7.8%減（同14.5%減）となった。

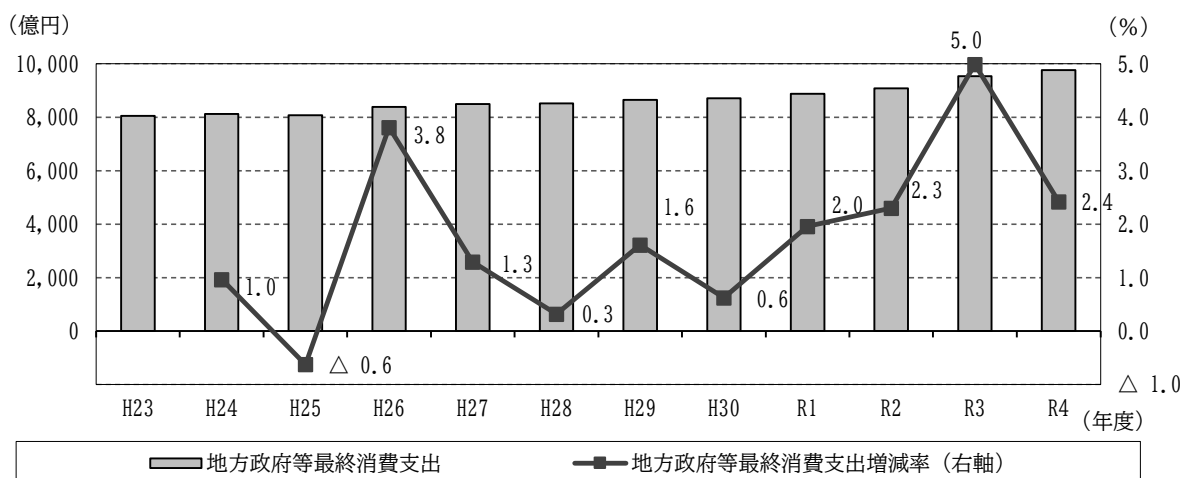
第25図 民間最終消費支出（名目）の推移



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で9,757億円、対前年度比2.4%増（令和3年度5.0%増）となり、実質では9,537億円、1.0%増（同3.9%増）となった。

第26図 地方政府等最終消費支出（名目）の推移



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で9,696億円、対前年度比3.1%増（令和3年度8.5%増）となり、実質では8,696億円、1.7%減（同4.6%増）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で7,488億円、対前年度比6.3%増（令和3年度6.6%増）、実質では6,799億円、1.8%増（同2.8%増）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が1.5%減（同12.5%増）、企業設備が8.5%増（同5.0%増）となった。実質値で内訳をみると、住宅が6.3%減（同4.5%増）、企業設備が4.1%増（同2.3%増）となった。

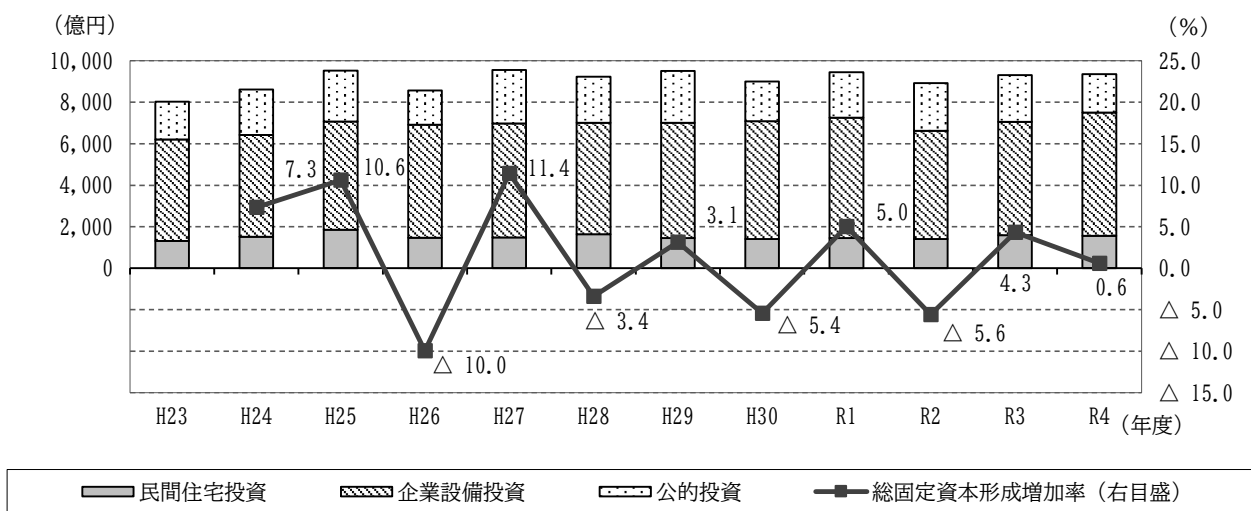
② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,859億円、対前年度比17.2%減（令和3年度2.3%減）となり、実質では1,641億円、20.9%減（同5.5%減）となった。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で348億円の増加となり、実質では312億円の増加となった。

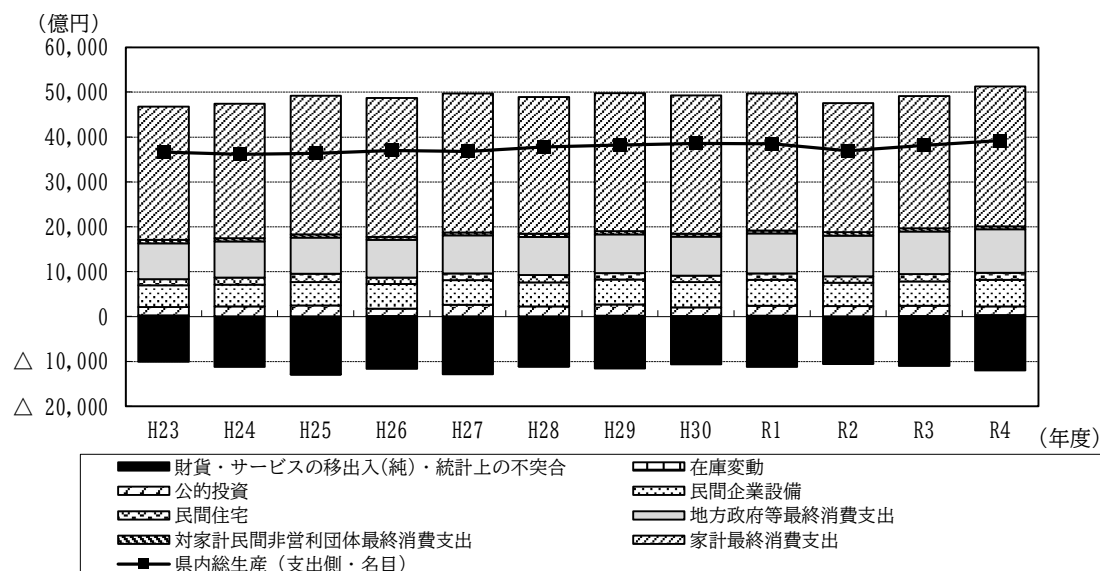
第27図 総固定資本形成（名目）の推移



【奈良県経済（支出面）の特徴】

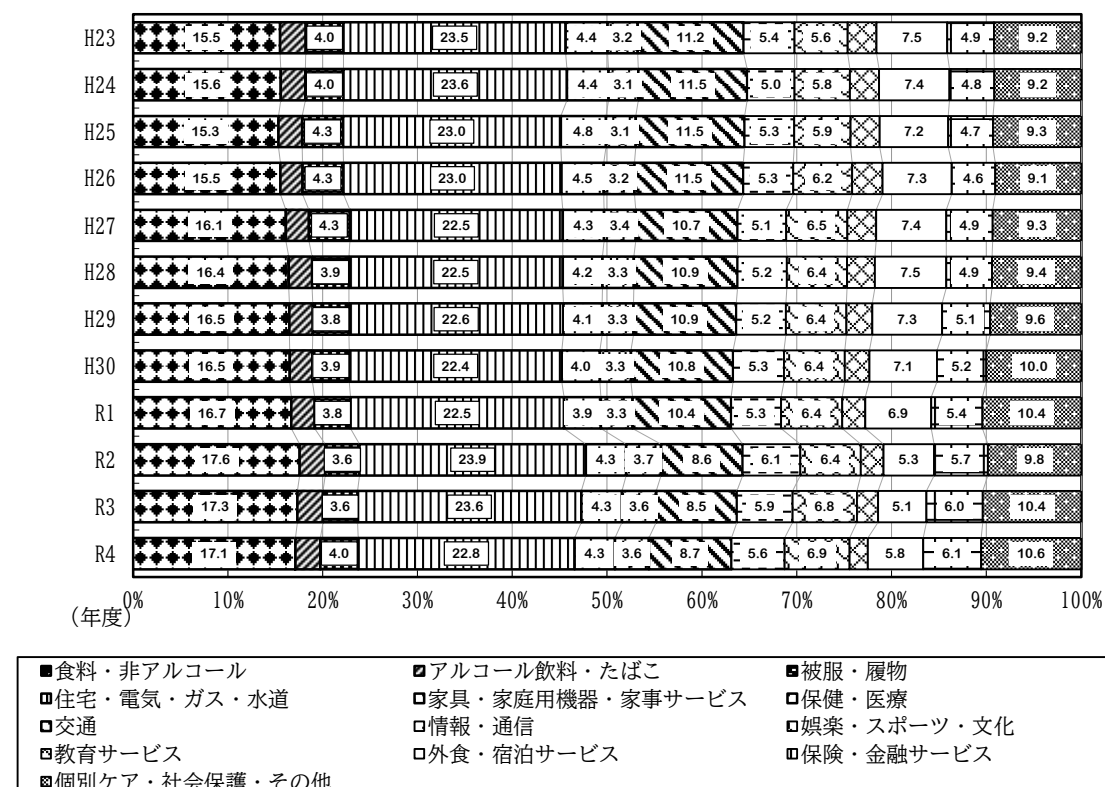
県内総生産をその需要面の支出側からみると、県内総生産（支出側・名目）3兆9,210億円のうち、「家計最終消費支出」が3兆1,117億円と79.4%（令和4年度）を占め、最も大きい。

第28図 県内総生産（支出側・名目）の推移



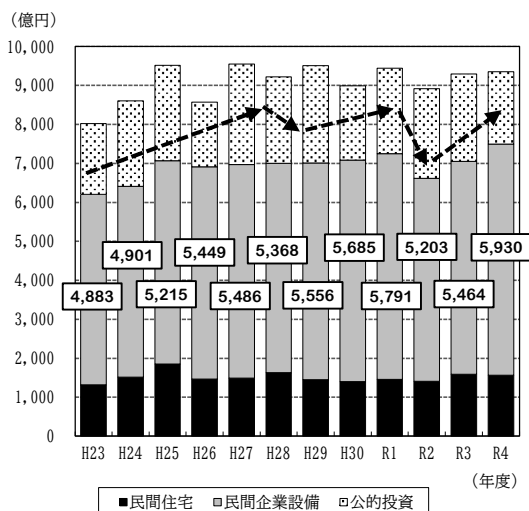
民間最終消費支出で最も大きな割合を占める家計最終消費支出（名目）について、その内訳を構成比の大きい順にみると、住宅・電気・ガス・水道（構成比22.8%）が最も大きく、次いで食料・非アルコール（同17.1%）、個別ケア・社会保護・その他（同10.6%）となった。5年前の平成29年度と比較すると、住宅・電気・ガス・水道、保険・金融サービス等で増加した一方、外食・宿泊サービス、交通等で減少した。

第29図 家計最終消費支出構成比（名目）の推移

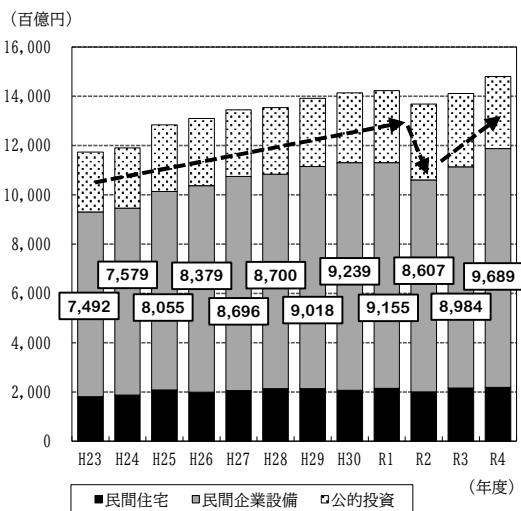


奈良県の投資の状況をみると、投資全体の6割前後を占める「民間企業設備」が2年連続で増加した。

第30図 県内総固定資本形成（名目）の推移

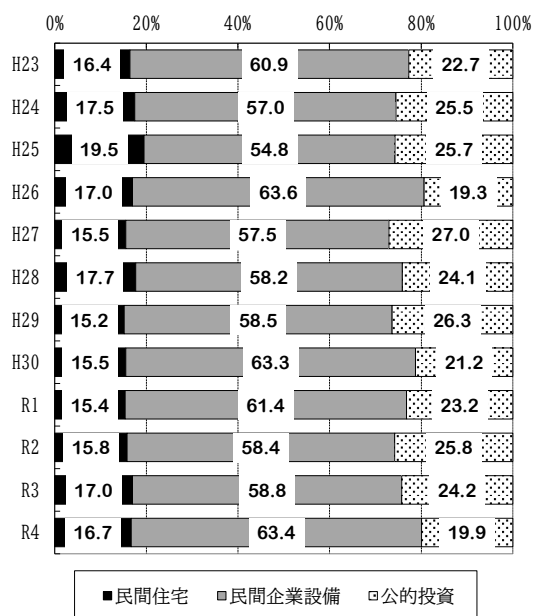


第31図 国内総固定資本形成（名目）の推移

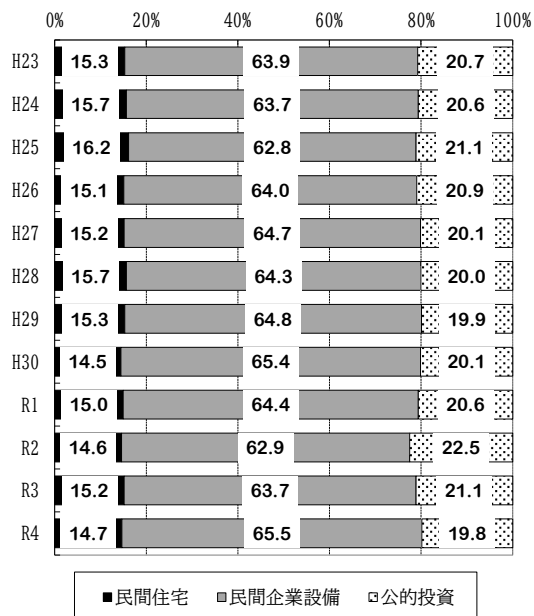


投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的投資」の各内訳の割合でみると、奈良県は、国と比べると「民間住宅」と「公的投資」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

第32図 県内総固定資本形成構成比（名目）の推移



第33図 国内総固定資本形成構成比（名目）の推移



第 10 表 県（国）内総固定資本形成（名目）の推移

奈良県

(単位：億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,316	16.4%	1,508	17.5%	1,852	19.5%	1,459	17.0%	1,483	15.5%	1,630	17.7%	1,449	15.2%
民間企業設備	4,883	60.9%	4,901	57.0%	5,215	54.8%	5,449	63.6%	5,486	57.5%	5,368	58.2%	5,556	58.5%
公的投資	1,817	22.7%	2,193	25.5%	2,445	25.7%	1,657	19.3%	2,573	27.0%	2,220	24.1%	2,499	26.3%
県内総資本形成（計）（A）	8,016	100.0%	8,602	100.0%	9,512	100.0%	8,565	100.0%	9,542	100.0%	9,218	100.0%	9,504	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,394	15.5%	1,454	15.4%	1,407	15.8%	1,582	17.0%	1,558	16.7%
民間企業設備	5,685	63.3%	5,791	61.4%	5,203	58.4%	5,464	58.8%	5,930	63.4%
公的投資	1,908	21.2%	2,192	23.2%	2,300	25.8%	2,247	24.2%	1,859	19.9%
県内総資本形成（計）（A）	8,987	100.0%	9,437	100.0%	8,910	100.0%	9,293	100.0%	9,348	100.0%

全 国

(単位：百億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,799	15.3%	1,868	15.7%	2,078	16.2%	1,977	15.1%	2,040	15.2%	2,125	15.7%	2,125	15.3%
民間企業設備	7,492	63.9%	7,579	63.7%	8,055	62.8%	8,379	64.0%	8,696	64.7%	8,700	64.3%	9,018	64.8%
公的投資	2,429	20.7%	2,451	20.6%	2,702	21.1%	2,731	20.9%	2,702	20.1%	2,708	20.0%	2,769	19.9%
国内総資本形成（計）（B）	11,720	100.0%	11,899	100.0%	12,835	100.0%	13,088	100.0%	13,438	100.0%	13,534	100.0%	13,912	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	2,054	14.5%	2,141	15.0%	1,993	14.6%	2,147	15.2%	2,180	14.7%
民間企業設備	9,239	65.4%	9,155	64.4%	8,607	62.9%	8,984	63.7%	9,689	65.5%
公的投資	2,839	20.1%	2,930	20.6%	3,081	22.5%	2,979	21.1%	2,928	19.8%
国内総資本形成（計）（B）	14,132	100.0%	14,226	100.0%	13,681	100.0%	14,111	100.0%	14,797	100.0%

全国値は内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」